

表1 労災保険法に基づく保険給付の石綿による疾病別請求・決定状況(過去5年度分)

(件)

区 分		年 度				
		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
肺がん	請求件数	509	480	495	420	465
	決定件数	495	462	459	462	442
	うち支給決定件数 (認定率)	424 (85.7%)	400 (86.6%)	402 (87.6%)	382 (82.7%)	390 (88.2%)
中皮腫	請求件数	552	579	587	593	559
	決定件数	527	569	562	559	554
	うち支給決定件数 (認定率)	498 (94.5%)	544 (95.6%)	522 (92.9%)	528 (94.5%)	528 (95.3%)
良性石綿胸水	請求件数	37	28	41	40	26
	決定件数	37	44	45	44	33
	うち支給決定件数 (認定率)	37 (100%)	42 (95.5%)	45 (100%)	44 (100%)	32 (97.0%)
びまん性胸膜肥厚	請求件数	44	57	48	62	45
	決定件数	46	68	50	64	60
	うち支給決定件数 (認定率)	35 (76.1%)	51 (75.0%)	39 (78.0%)	53 (82.8%)	52 (86.7%)
計	請求件数	1142	1144	1171	1115	1095
	決定件数	1105	1143	1116	1129	1089
	うち支給決定件数 (認定率)	994 (90.0%)	1037 (90.7%)	1008 (90.3%)	1007 (89.2%)	1002 (92.0%)

表1-2 石綿肺の支給決定件数

(件)

区 分		年 度				
		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
石綿肺	支給決定件数	—	68	75	77	77

注1 決定件数は当該年度に請求されたものに限るものではない。

注2 「石綿肺」はじん肺の一種であり、平成22年度までは「石綿肺」単独の集計はしていない。平成23年度から、石綿肺又はじん肺として請求された事案のうち、石綿肺として労災認定されたものを抽出し、集計したもの。

注3 平成25年度以前は確定値である。

表2 都道府県別の請求・決定状況(労災保険法に基づく保険給付・平成26年度)

局名	請求件数	支給 決定件数	内訳								石綿肺 支給 決定件数
			肺がん		中皮腫		良性石綿胸水		びまん性胸膜肥厚		
			請求件数	支給 決定件数	請求件数	支給 決定件数	請求件数	支給 決定件数	請求件数	支給 決定件数	
北海道	87	59	36	23	47	31	1	1	3	4	1
青森	2	3	1	1	1	2					
岩手	3	3	3	2		1					
宮城	20	18	7	5	12	8		2	1	3	2
秋田	1	1			1	1					
山形	4	12	3	6	1	4		1		1	
福島	9	8	3	1	6	7					
茨城	12	12	4	3	8	9					1
栃木	4	3	3	3	1						
群馬	2	3	2	2		1					1
埼玉	32	33	19	11	12	19		1	1	2	2
千葉	26	21	15	15	7	5	1	1	3		1
東京	115	122	50	60	58	54	1	1	6	7	19
神奈川	103	98	55	45	44	45	1	1	3	7	9
新潟	15	12	6	5	7	6	1		1	1	1
富山	12	13	2	2	8	9			2	2	
石川	7	3	1		6	3					
福井	5	8	2	2	2	5	1	1			
山梨	4	4	2		2	4					
長野	5	8	2	1	3	7					1
岐阜	14	8	2	1	10	6			2	1	1
静岡	22	20	5	5	17	14		1			3
愛知	67	52	24	18	41	31	1	2	1	1	2
三重	14	9	9	4	5	5					2
滋賀	11	12	5	5	6	6		1			
京都	32	21	19	9	13	12					1
大阪	97	92	31	27	61	64	1		4	1	8
兵庫	72	80	25	27	42	46	2	3	3	4	1
奈良	12	7	4	2	6	5	2				1
和歌山	4	3	2	1	1	1			1	1	2
鳥取	3	2	3	2							1
島根	4	2	1	1	2	1	1				1
岡山	44	44	25	22	13	13	5	4	1	5	2
広島	56	59	25	22	26	32	3	3	2	2	2
山口	31	23	16	13	10	8	1	1	4	1	3
徳島	5		1		4						
香川	17	21	8	10	7	9	1	1	1	1	
愛媛	8	9	4	3	4	5		1			
高知	3	1	1		2	1					
福岡	36	28	10	7	23	15	3	4		2	3
佐賀	3	2			2	2			1		1
長崎	42	33	16	13	24	15		1	2	4	1
熊本	6	5	4	3	2	2					
大分	11	9	3	1	7	6		1	1	1	
宮崎	4	3	3	2		1			1		
鹿児島	6	7	2	2	4	5					
沖縄	3	6	1	3	1	2			1	1	4
計	1095	1002	465	390	559	528	26	32	45	52	77

注 決定件数は当該年度に請求されたものに限るものではない。

表3 石綿救済法に基づく特別遺族給付金に関する請求・決定状況(過去5年度分)

(件)

区 分		年 度				
		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
請求件数		54	140	178	40	36
肺がん	決定件数	45	41	38	27	24
	うち支給決定件数 (認定率)	25 (55.6%)	23 (56.1%)	23 (60.5%)	14 (51.9%)	13 (54.2%)
中皮腫	決定件数	18	12	183	21	8
	うち支給決定件数 (認定率)	12 (66.7%)	11 (91.7%)	144 (78.7%)	7 (33.3%)	6 (75.0%)
石綿肺	決定件数	5	6	0	3	0
	うち支給決定件数 (認定率)	5 (100%)	5 (83.3%)	0	3 (100%)	0
びまん性 胸膜肥厚	決定件数	0	0	0	0	1
	うち支給決定件数 (認定率)	0	0	0	0	1 (100%)
計	決定件数	68 [11]	59 [5]	221 [7]	51 [9]	33 [5]
	うち支給決定件数 (認定率)	42 (61.8%)	39 (66.1%)	167 (75.6%)	24 (47.1%)	20 (60.6%)

注1 請求時には疾病名は記載しないため、疾病別の請求件数の集計はない。

注2 決定件数は当該年度に請求されたものに限るものではない。

[]は対象疾病でないことから不支給決定したもので、決定件数の外数である。

注3 平成25年度以前は確定値である。

表4 都道府県別の請求・決定状況(石綿救済法に基づく特別遺族給付金・平成26年度)

局名	請求件数	支給 決定件数	内訳			
			肺がん	中皮腫	石綿肺	びまん性胸膜肥厚
北海道	3	1	1			
青森						
岩手						
宮城	1					
秋田						
山形						
福島	1	1		1		
茨城						
栃木						
群馬						
埼玉		2	2			
千葉						
東京	3	3	1	2		
神奈川	3	2	2			
新潟						
富山						
石川						
福井						
山梨						
長野						
岐阜	1					
静岡	1					
愛知	2	2	1	1		
三重						
滋賀						
京都	1	1	1			
大阪	6	1	1			
兵庫	2	2	1	1		
奈良						
和歌山	1					
鳥取						
島根						
岡山						
広島	4	2	1	1		
山口						
徳島						
香川	1					
愛媛						
高知						
福岡	2					
佐賀						
長崎	2	1				1
熊本						
大分						
宮崎	1					
鹿児島						
沖縄	1	2	2			
計	36	20	13	6		1

注1 決定件数は当該年度に請求されたものに限るものではない。

注2 請求時には疾病名は記載しないため、疾病別の請求件数の集計はない。

表5 業種別の支給決定状況(平成26年度)

	労災保険法					石綿救済法				業種合計
	(内訳)					(内訳)				
	肺がん	中皮腫	石綿肺	良性石綿胸水	びまん性胸膜肥厚	肺がん	中皮腫	石綿肺	びまん性胸膜肥厚	
建設業	213	280	49	15	29	5	2			593
舗装工事業		1								1
建築事業 (既設建築物設備工事業を除く。)	156	209	28	13	25	2	1			434
既設建築物設備工事業	46	52	14	2	3	2				119
機械装置の組立て又は据付けの事業	8	6	3		1					18
水力発電施設、ずい道等新設事業										
鉄道又は軌道新設事業										
その他の建設事業	3	12	4			1	1			21
鉱業	1	1								2
金属鉱業、非金属鉱業又は石炭鉱業		1								1
採石業	1									1
その他の鉱業										
製造業	135	192	21	13	15	6	4		1	387
食料品製造業	2		2		1					5
繊維工業又は繊維製品製造業	11	8	3		1					23
木材又は木製品製造業	3	2	1							6
パルプ又は紙製造業	2	2								4
印刷又は製本業										
化学工業	10	14	1	1						26
ガラス又はセメント製造業	3	3	2							8
コンクリート製造業	1	2	1				1			5
陶磁器製品製造業										
窯業又は土石製品製造業	14	15	3	2	1	1				36
金属精錬業 (非鉄金属精錬業を除く。)	5	8			1		1			15
非鉄金属精錬業	4	1								5
金属材料品製造業 (鋳物業を除く。)		2				1			1	4
鋳物業	4	2								6
金属製品製造業又は金属加工業 (洋食器、刃物、手工具又は一般金物製造業及びめっき業を除く。)	9	16	1	1	2		1			30
洋食器、刃物、手工具又は一般金物製造業 (めっき業を除く。)										
めっき業		1								1
機械器具製造業 (電気機械器具製造業、輸送用機械器具製造業、船舶製造又は修理業及び計量器、光学器械、時計等製造業を除く。)	9	18	1	2	1		1			32
電気機械器具製造業	5	8								13
輸送用機械器具製造業 (船舶製造又は修理業を除く。)	1	26	2	1	1	1				32
船舶製造又は修理業	49	60	3	6	7	3				128
計量器、光学器械、時計等製造業 (電気機械器具製造業を除く。)		1								1
貴金属製品、装身具、皮革製品等製造業										
上記以外の製造業	3	3	1							7
運輸業	13	13	1		2					29
交通運輸事業			1							1
貨物取扱事業 (港湾貨物取扱事業及び港湾荷役業を除く。)	2	6			1					9
港湾貨物取扱事業 (港湾荷役業を除く。)	3	1								4
港湾荷役業	8	6			1					15
電気、ガス、水道又は熱供給の事業	2	3	1	1	1					8
その他の事業	26	39	5	3	5	2				80
農業又は海面漁業以外の漁業		1								1
清掃、火葬又はと畜の事業	2	2								4
ビルメンテナンス業	1	1		1						3
倉庫業、警備業、消毒又は害虫駆除の事業又はゴルフ場の事業		2								2
卸売業、小売業、飲食店又は宿泊業	4	14	3	1	1					23
金融業、保険業又は不動産業	1	1								2
その他の各種事業	18	18	2	1	4	2				45
合計	390	528	77	32	52	13	6		1	1099

注 業種については、「日本標準産業分類」を参考として作成された「労災保険適用事業細目」により分類。

図1-1 労災保険法に基づく保険給付の請求・支給決定状況

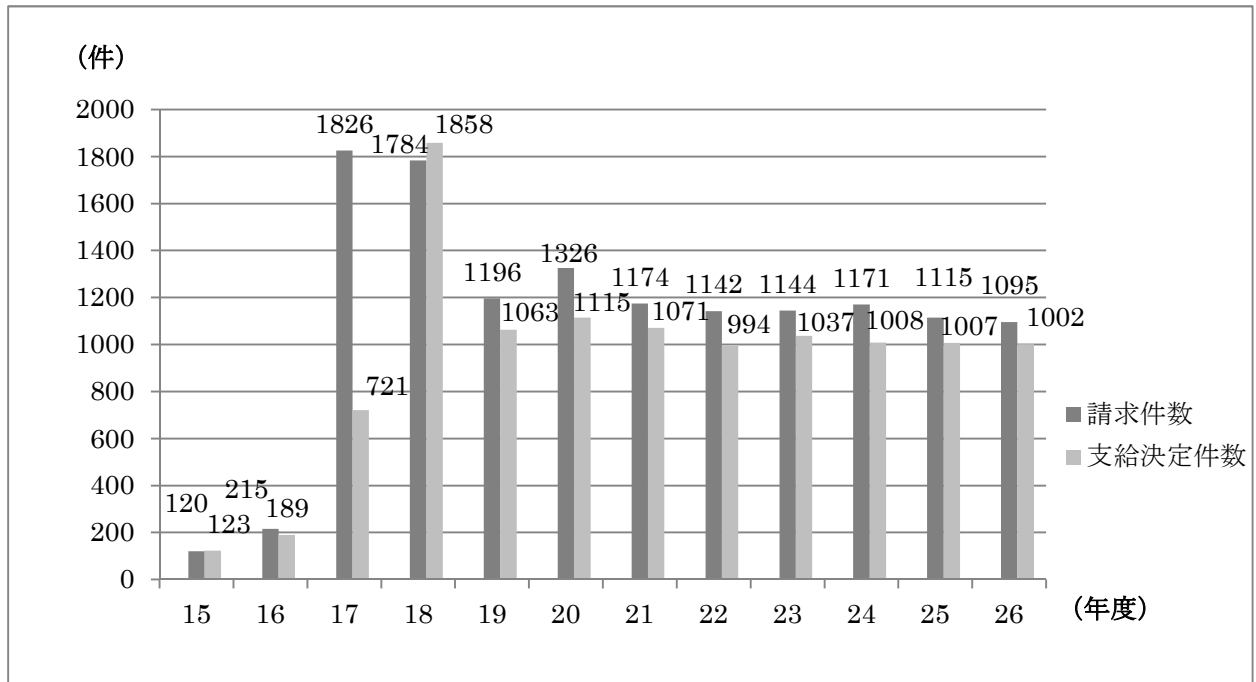
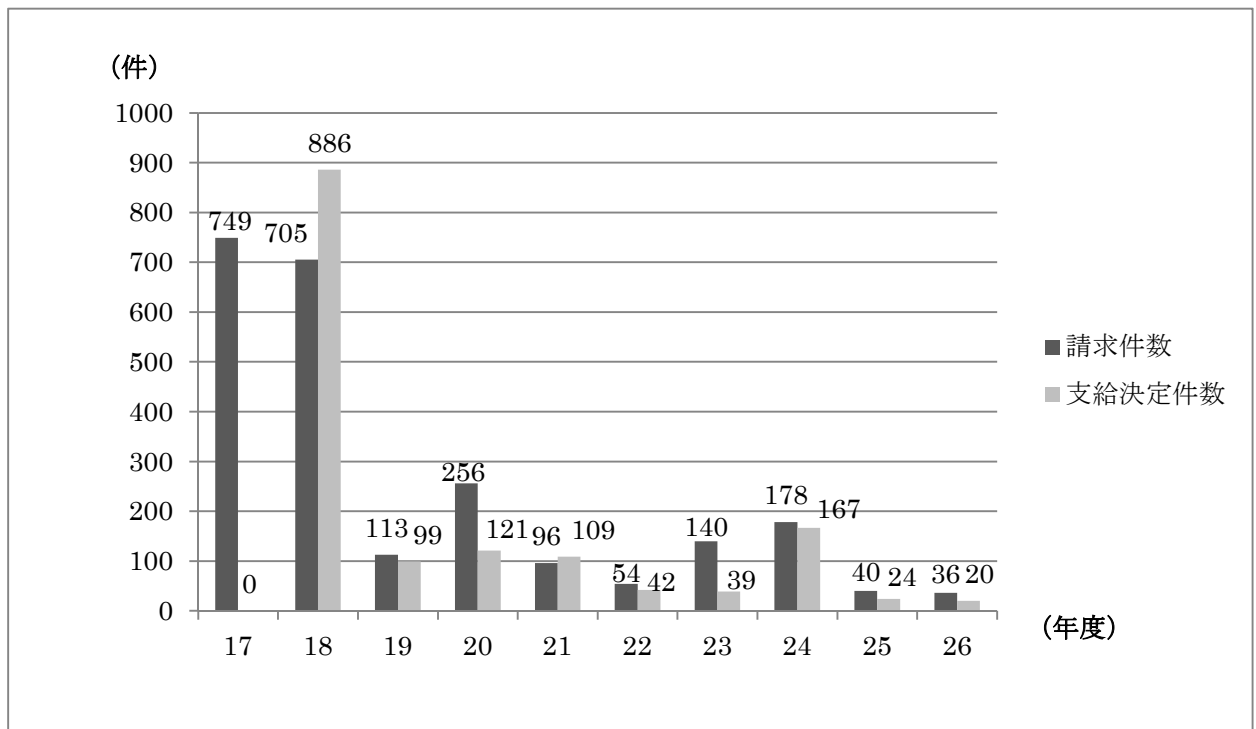


図1-2 石綿救済法に基づく特別遺族給付金の請求・支給決定状況



注 平成17年度の請求件数は、石綿救済法施行の平成18年3月27日から同月末日までの件数。

図2-1 業種別の支給決定状況(平成26年度・労災保険法)

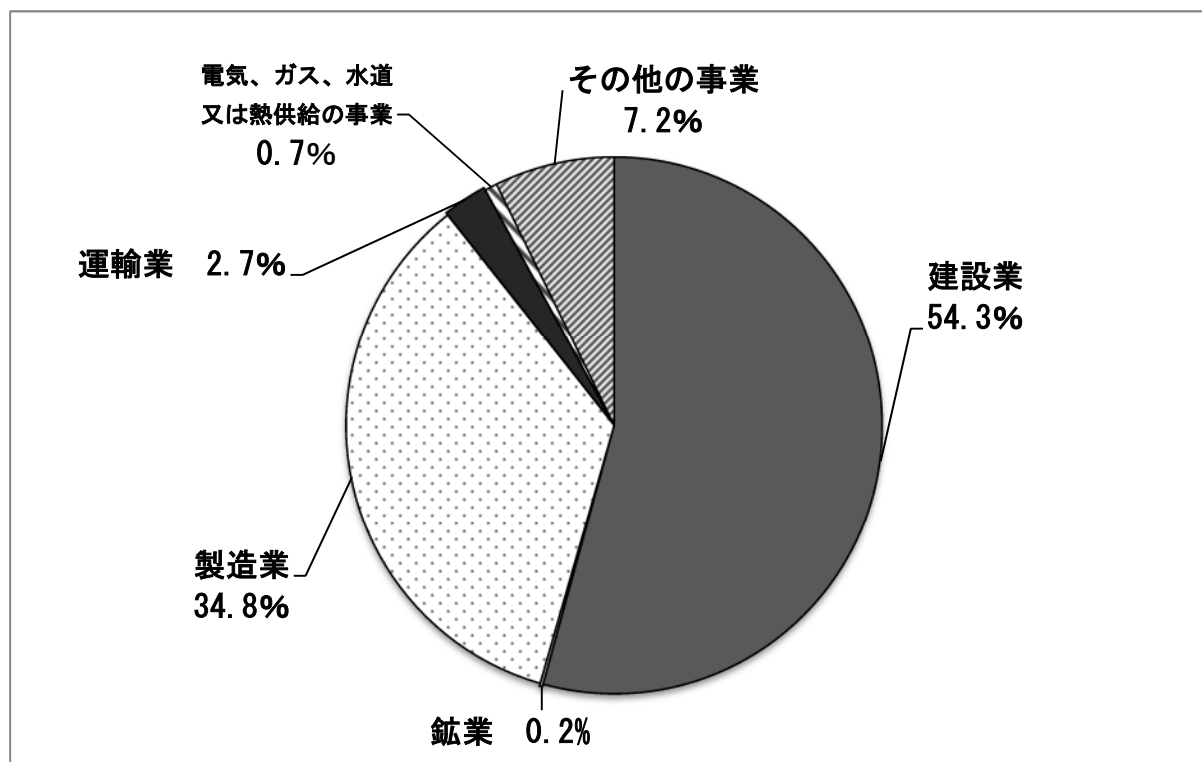


図2-2 業種別の支給決定状況(平成26年度・石綿救済法)

